

所 属	商工労働部 商工政策課		
担当(係)名	政策企画担当	内線	3045

新 事業継続マネジメント(BCM)の普及支援と人材育成

1 事業費	【財源内訳】	【主な用途】
700	一般財源 700	委託料 400(セミナー・研修業務費)
(前年度 0)		

2 背景・現状

地震をはじめとする自然災害やインフルエンザの大流行などの緊急事態発生時における企業活動の中断は、自社の企業経営に限らず、取引先企業やサービス受給者に影響を及ぼし、地域経済や県民生活へも支障を来たすものである。

緊急事態発生時における企業活動の影響を最小限に止めるためには、事前の対策として、企業が各々の業態を踏まえ、実際の緊急事態発生時における業務やサービスの維持や早期の再開ができるよう、事態の内容・規模、被害や影響の範囲・度合いを想定した「事業継続計画」(BCP: Business Continuity Plan)を、あらかじめ策定する必要がある。

3 事業目的

県内企業の計画策定を進め、さらには企業の経営戦略として、その計画を継続的に運用していくマネジメントシステム(BCM: Business Continuity Management)の普及・定着により、企業の防災力向上を支援する。

4 事業概要

事業継続マネジメントセミナーの開催

- ・事業継続計画の必要性や策定手順、具体的な計画策定や事業継続管理の参考となる他企業の事例発表などの説明・紹介する普及啓発セミナーを開催

事業継続マネジメントの専門人材の養成

- ・県内の企業に対し計画の策定や事業継続管理を指導・助言できる専門人材育成のための集中講座を開催

岐阜県BCM研究会の設置

- ・行政、企業、商工団体等の産業団体等で構成する研究会を設置し、BCM技術の向上に関する調査研究や岐阜県版BCPモデルプランの策定を実施

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (3) 工鉦業振興費
(明細書事業名)	商工業企画費	
	事業継続計画普及促進事業費	